

なし

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

小島宏 (2008) 「日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生——JGSS と TSCS の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所 pp.45-55 .

2. 学会発表

Kojima, Hiroshi (2008) “Family Formation of ‘Foreign Brides’ in Japan and Taiwan: A Comparative Analysis of Two Types of Censuses,” SARs 2008 Conference, “Census Microdata: Findings and Future,” University of Manchester, 1-3 September 2008 (2008.9.2).

Kojima, Hiroshi (2008) “Globalization of “Labor” in Japan and Taiwan: A Comparative Analysis of Family Formation in Internationally Married Couples,” First ISA Forum of Sociology, Barcelona, Spain, September 5-8, 2008 (2008.9.6).

Kojima, Hiroshi (2008) “A Comparative Analysis of Attitudes toward Children in East Asia,” CFR Conference, “Family Diversity and Gender,” ISCSP, Lisbon, Portugal, September 9-13, 2008 (2008.9.10).

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 取得特許

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

台湾の少子化のマクロ分析

伊藤 正一
(関西学院大学)

台湾の少子化のマクロ分析

伊藤正一

(関西学院大学経済学部)

1 はじめに

台湾の人口は、1946年の609万人から2007年には2296万人にまで増加してきた。台湾の出生率は、1951年のピークの49.97から1960年に40を下回り、1967年に30を下回り、1984年に20を下回り、その後ほぼ一貫して低下し、2004年には10以下になった。その結果として、台湾における少子化は、出生率が世界でも最も低い一つである。少子化傾向は依然として続いている。具体的には、出生率は、1990年に16.55(%)であったが、1995年に15.50、2000年に13.76、2005、2006、2007年と低下し続け、2007年には8.92となった。台湾の合計特殊出生率も、1998年以降急速に低下し、2007年には1.06となり東アジア地域では最も低く、世界でも最も低い国の一つである。台湾では、1990年後半以降、高学歴化が急速に進展し、特に女性の高学歴化が進展し、女性の労働力化の進展しつつある。これらの変化が、女性の出生行動に影響を与えてきたと考えられる。本報告の目的は、台湾における労働市場、女子労働、少子化の間の関係をマクロ的に調べ、分析することである。そのために、第2節では近年の台湾の少子化の状況を紹介し、第3節では台湾の少子化に関する先行研究を調べ、第4節では台湾の少子化に関する分析枠組みを示し、経済発展、労働市場、少子化の関係を、関連統計を用いて分析する。第5節では、台湾における少子化対策を紹介する。

2 少子化の状況

台湾の人口は、1947年の約6500万人から1989年には2000万人を超え、1999年には2200万人を超えた。表1-3が示すように、このように大きく増加してきた台湾の人口であるが、その人口の自然増加率は、1950年代前半の3.5を超える水準から1972年には20を割り、1980年代後半に10を若干超える水準を推移した後、1994年に10を下回り、2001年以降は6以下の水準にまで低下し、その低下傾向は続いている。Tsay(2003年)は、台湾において過去半世紀に高出生率と低死亡率の社会から低出生率と低死亡率の社会への人口構造の転換の第2段階を終わり、出生率の低下は継続しつつあることを指摘している。台湾の出生率の変化は、多少の変動はあるものの、継続的に低下し、現在もその傾向は続いている。一方、低死亡率は、1960年頃から現在に至るまで、多少の変動はあるものの大きくは変化していない。このことは、表1-3の出生率と死亡率の推移で明らかである。特に、1990年代後半から合計特殊出生率の低下が続いている状況で、2007年には1.06の水準にまで低下した。

陳肇男、孫得雄、李棟明（2003年）は、台湾における人口増加に関して家族計画政策の歴史を、その組織、人物、課題など非常に体系的かつ包括的に述べ、1965年から1990年までの長期にわたる家族計画政策の評価を行い、その政策の成功要因について論じた。

1)

Lee and Sun（1995年）は、平均家族数が1965年に5.8人であったが、1975年に5.3人、1980年4.8人、1985年に4.4人、1991年に3.9人と減少し続けたことを示し、その平均家族数の減少は、主に一家族当りの子供数の減少と家族構成の変化によっていることを示した。1965年を境に、家族数が減少し続けてきたが、この1965年とは、台湾において家族計画政策が開始された年である。この年以降、平均家族数は減少し、出生率の低下がその減少を加速させたと指摘している。

しかしながら、台湾の出生率は、1990年代末から急速に低下しつつあり、人口の自然増加率も急速に低下しつつある。このことから、台湾において急速に進みつつある少子化の問題は、台湾が直面する重要な課題の一つとして考えられるようになった。そのことが、台湾において人口政策白書（少子化、高齢化、移民から構成されている）作成に向けての研究・検討がなされてきた。ジェンダーを重視する人々の意見との調整もあり、人口政策白書の完成までに時間がかかったが、民進党政権の2008年3月に「台湾の人口政策白書」は作成完了し、同年5月に出版された。

少子化は、女性の教育水準、労働参加率と密接な関係がある可能性が存在する。李誠（2004年）は、少子化が進む状況のなかで、台湾の女性、特に高学歴の女性の労働市場参加率は、OECD諸国と比べて低いことを指摘している。このことは、今後、女性のより一層の高学歴化が進み、さらに女性の労働市場参加率の上昇が求められると、それらの変化と少子化対策との関係を論じることは非常に重要になる。現在、台湾における少子化対策を単に論じるだけでなく、政策立案とその実行が急務となってきた状況にある。

3 先行研究

Freedman, Chang, and Sun（1994年）は、台湾の出生率が高い水準から人口水準を維持する水準以下にまで大きく低下した要因を示している。彼らは、出生率を低下させた要因として考えられるものとして、出生率の低下に伴う年齢・性別構造の変化、結婚年齢の上昇、結婚年齢の上昇の延期効果、台湾における教育水準の急速な上昇を挙げている。また、彼らは、台湾の家族計画と人口政策について、1990年代以前と以後について紹介し、1992年に人口水準を維持できないレベルまでに出生率が低下する懸念から人口規模を維持する方向へ人口政策が変化したことを紹介している。当時の彼らは、将来の合計特殊出生率の値を1.6から2.1という政府の予測の出生率に関する仮定は、可能性として高いとしているが、それ以上の場合もありえることを指摘している。

Cheng and Nwachukwu（1997年）は、時系列分析を用いて台湾における教育の出生率に対する効果を検証している。説明変数としての教育は、労働年齢人口に占める中等教育

を終了した人々の割合と高等教育を終了した人々の割合の二つからなっている。彼らの実証研究の結果によると、台湾では、教育水準は統計的に有意に出生率に影響を与えない。そのことから、台湾においては出生率の大きな低下をもたらした要因として、避妊情報が普及したことや政府が積極的に促進した家族計画が考えられることを指摘している。

台湾における出生率の決定要因について、Narayan（2006年）は、1966年から2001年までの期間のデータを用いて調べている。Narayanは、理論を考慮し、実証分析のための台湾の出生率の主要説明変数として実質所得、幼児死亡率、女子教育、女子労働参加率を用いている。実証研究の結果、女子教育と女子労働参加率が、長期の台湾の出生率の主な決定要因であることを明らかにした。そして、長期的に、台湾の出生率の変化の約45%を女性の労働力参加率、幼児死亡率、実質所得の3つの説明変数が説明することを示し、社会経済発展が台湾の出生率の変化に大きな役割を果たしたことを示した。

台湾の少子化の現状を紹介している邦語文献として、伊藤（2005年）と塩川（2006年）が挙げられる。伊藤は、台湾の人口の長期にわたる動き、出生率の推移、少子化の趨勢を紹介し、教育水準、女性の平均初婚年齢、教育水準と子供数との関係を論じている。ここで、高学歴の女性の平均初婚年齢が特になくなり、教育水準が高くなるにしたがって平均出産子供数が減少していることを示している。塩川は、台湾における少子化の現状を紹介し、急激な出生率の低下、晩婚・未婚化、外国籍配偶者問題、出生率と教育費の問題を紹介している。地域的には、新竹市の出生率が高いが、同市では出産時の補助金が台湾で一番高いことで有名であると紹介している。塩川は、教育制度、少子化と教育との関係を論じている。

伊藤正一（2007年）が示すように、台湾の少子化に影響を与えてきたと考えられる様々な要因として、所得水準の上昇、女性の労働市場参加率、女性の高学歴化などが挙げられる。台湾における長期の出生率の低下は、所得水準の上昇と極めて強い相関関係があることが知られている。台湾の1人当たり国民所得は、1966年に237ドル、1976年に1132ドル、1986年に3993ドル、そして1992年に1万ドルを超え、アジア通貨危機の影響のあった1998年を除き、1996年以降は、13000ドル前後以上の水準を推移し、2005年には14000ドルを超え、2007年には15037ドルに達した。このような状況の下で、1990年代の末以降急速に台湾の少子化が進展してきた。²⁾

Chen and Liu（2007年）は、台湾の年齢階層別出生率の長期推計をすることを目的とした実証的な論文である。Chen and Liu（2007年）は、文献研究から女子労働参加率は社会経済開発と関連しており、出生に対する重要な要因として機能していると指摘し、過去の研究では、出生と女子労働力参加率の間には負の相関関係があることを指摘している。同時に、最近の実証研究では、逆の相関関係が示されていることには注目しなければならないと述べている。このことは、低下し続ける出生率の傾向を逆転させる可能性を示唆している。したがって、女子労働参加率に関連した要因は、出生率の推計に欠かせないものであり、その中でも、教育と産業構造の変化は最も重要な要因であると指摘している。長

期の時系列データを用いて社会経済指標と出生率との関係を4本の行動方程式からなる構造方程式体系を用いて実証的に分析している。第1方程式の従属変数は、年齢階層別出生率であり、第2方程式、第3方程式、第4方程式の従属変数は、それぞれ結婚率、年齢階層別結婚率、女子労働参加率である。これらの方程式の推計結果を示し、もし社会開発が高いレベルで進展するならば、現在の最も低い出生率は人口の置き換えレベルまで反転する可能性を示している。³⁾ただし、Cheng and Liu (2007年)は、実証分析と予測によって、合計特殊出生率は1.6まで回復する可能性があるとは指摘している。

4 台湾における少子化の分析

台湾経済は、長期にわたり非常に高い経済成長率を達成してきた。1990年代中頃以降は、表1が示すように、以前と比べて経済成長率は低下し、米国のIT不況の影響のあった2001年とSARSが発生した2003年を除き、3%前半から6%後半の水準を推移している。台湾のGDP規模は、1952年水準と比べ、2007年には名目で700倍以上、実質で60倍以上になった。

4-1 経済発展と一人当たり国民所得

このような経済発展にともない、一人当たり国民所得も大きく伸びてきた。表2が示すように、米国のドル建ての台湾の一人当たり国民所得は、1952年に186ドルであったが、1965年には200ドルを超え、1970年には364ドル、1980年には2189ドル、1990年には7556ドル、2000年に13090ドル、そして2007年には15037ドルになった。1980年代後半以降、アジア通貨危機の影響のあった1998年と米国のIT不況の影響があった2001年を除き、一人当たり国民所得は常に上昇してきた。台湾元建ての一人当たり国民所得(名目、実質共に)は、2001年を除き、継続的に上昇してきた。

4-2 経済発展と産業構造の変化

経済発展にともない、産業構造も大きく変化する。表3-1は、GDPの産業別構成の変化を示している。経済発展にともない、農業のGDPに占める割合は、1950年代の30%前後から1970年には15.5%、1980年には7.7%、1990年には4.0%と低下し、2000年には2.0%、2007年には1.4%の水準にまで低下した。逆に、製造業を中心とする工業部門の割合は、1952年の20%以下から1980年の45%を超える水準になった後、1980年代後半から下がり始め2000年には30%を下回る水準にまで低下した。しかしながら、現在も20%台後半の水準を維持している。サービス産業のGDPに占める割合は、1950年代から40%台後半の高い水準であったが、工業部門の割合の低下とは逆に、1980年代末から上昇し、2001年以降は70%を超える水準である。特に、商業・飲食業、金融・保健・ビジネスサービスの伸びが、サービス産業のGDPに占める割合の上昇に大きく貢献している。表3-2は、就業者に産業別構成の変化を示している。各産業のGDPに占める割合は、

同じ趨勢を示しているが、製造業を中心とする第2次産業のその割合の変化はGDPに占める割合と比べて大きくなく、2007年の第2次産業の就業者に占める割合は、35%を超える水準である。他方、GDPのサービス産業に相当する第3次産業の就業者に占める割合は1995年以降、55%を超える水準に達し、特に商業とその他サービスの合計が就業者全体の過半を占めている。

4-3 産業構造の変化と女性職業構成の変化

産業構造が変化する中、女性就業者の就業構造も変化してきた。表4-1は、1982年以降の女性就業者の職業構成の変化を示している。顕著な変化は、農林水産業と生産労働者・機械装備操作の割合が大きく低下したこと及びその他の専門職、技術者・助手、事務職、サービス・販売員の割合の上昇である。この動きは、GDPと就業者の産業構造の変化に対応したものとなっている。

4-4 女性の相対的収入と高学歴化

女性の職業構成の変化と共に、女性の相対的な（男性と比較した）平均収入が変化している。表5-1、表5-2が、それぞれ近年の年齢階層別と教育水準別の女性の相対収入の変化を示している。年齢階層別の女性の相対収入は、15～19歳層が2003年から2007年にかけて低下しているが、その他の年齢階層は、全て徐々に上昇している。女性の教育水準別相対収入は、大きな変化は見られないが、短大卒以上は、2003年から2007年にかけて上昇している。他方、高校卒は、2003年から2006年にかけて上昇した後、2006年から2007年にかけて大きく低下し、2003年水準以下になっている。中学卒以下の場合、2003年から2007年にかけて若干の変動はあるが、大きく変化していない。表5-3は、男女別・教育水準別平均収入を示している。近年、大卒が増える中、短大卒以上の男性の平均収入が2003年から2007年にかけて減少しているが、女性のそれはほとんど変化していない。このことは、若年労働者の高学歴化が、高学歴者の労働市場への供給の増加をもたらし、高学歴者への需要が一定とした場合、全体としての高学歴者の賃金がそれ以下の学歴者と比べて低下することが考えられる。ただし、表5-3から、高学歴者の賃金の低下の影響は、男性に対して現れているが、女性の賃金はほとんど変化がない。このことから、高学歴化の中で、女性よりも男性に対して悪影響が現れていると言える。

4-5 台湾における高学歴化

台湾の高学歴化は、表6が示すように、1980年代に大学及び短大の学校数には大きな変化がない。ただし、1990年代中頃までは、短大の数があまり変化していないが、大学数が1986年から1987年にかけて増加し始めている。大学数が増加し続けている一方、短大数が1995年以降原書し始めている。そして、短大数は、1995年の74校から急激に減少し始め、2004年には14校までに減少した。逆に、大学数は、1995年の60校から2004年

の 145 校にまで増加しており、1995 年以後の大学数の急増は、短大の大学への転換と大学の新設の二つの影響によるものと考えられる。このように大学数が急増する中で、学生数は、1995 年の約 75 万人から 131 万人にまで約 75% 増加し、女性の学生数も約 75% 増加した。そして、卒業生数、女性の卒業生数も共に大きく増加した。

4-6 女性の高学歴化と年齢階層別労働力率の変化

このように、1990 年代中頃から現在にいたるまで、大卒数が急増し、女性の大卒数の急増してきた。このような変化は、女性の年齢階層別労働力参加率に影響を与えた。表 7 は、1982 年から 2007 年までの女性の年齢階層別労働力率を示している。労働力参加率の変化は、年齢階層によって大きく異なる。まず、15～19 歳の労働力参加率は、82 年の 39.38% から 07 年の 9.81% まで大きく低下した。このことは、この期間の女性の高学歴化が 15～19 歳の女性の労働力参加率を大きく低下させたと言える。次に、20～24 歳の女性の労働力参加率は、1982 年から 1987 年の 66.84% まで高くなった後、低下し、2007 年には 56.38% となった。このことは、1987 年以降の労働力参加率の低下は、女性の大学進学率の上昇が影響していると考えられる。最も大きな変化が見られるのが、25～29 歳の労働力参加率である。25～29 歳の女性の労働力参加率は、1982 年に 42.89% であったが、その後一貫して上昇し、2007 年には 80.7% にまで達した。次に、30～34 歳の女性の労働力参加率は、25～29 歳の増加ほどではないが、1982 年の 41.08% から 2007 年の 74.80% までほぼ一貫して上昇した。同様に、35～39 歳の女性の労働力参加率は、1982 年の 44.55% から 2007 年の 71.18% にまで上昇し、40～44 歳の女性のそれは、1982 年の 43.61% から 2007 年の 68.79% にまで上昇し、それ以上の年齢階層においても上昇の程度は小さいが同じように上昇した。これらの結果は、女性の高学歴化によってもたらされたと考えられる。特に、25～29 歳の女性の労働力参加率の上昇の程度が一番大きく、それ以上の年齢階層のそれは若いほど高いことが、高学歴化の影響であることを示している。このような変化によって 1982 年に若干の M 字型を示していた女性の年齢階層別労働力参加率は、2007 年には明らかに M 字型の凹の部分が無くなっている、

4-7 女性の高学歴化と初婚年齢の変化

女性の高学歴化が、女性の労働力参加率を高めている可能性が高いことを示した。次に、そのことが、女性の初婚年齢にどのように影響しているかを調べる。表 8 は、台湾地区女性の学歴別初婚年齢を示している。例えば、1980 年の中学卒、高校卒、大学卒の平均初婚年齢は、それぞれ 21.47 歳、22.68 歳、25.01 歳である。2007 年の中学卒、高校卒、大学卒の平均初婚年齢は、それぞれ 24.20 歳、26.70 歳、そして 28.90 歳である。このことは、高校卒と大学卒の初婚年齢はそれぞれ約 4 歳上昇している。さらに、大卒と高校卒の初婚年齢の差は、1982 年に 2.3 歳で、2007 年に 2.2 歳でほぼ同じである。1980 年から 2007 年にかけて、女性の初婚年齢は、約 6.5 歳高くなった。このことから、大雑把には、各学

歴の初婚年齢の上昇が、全体としての上昇の6割強を説明している。初婚年齢の上昇の残りの4割弱が、高学歴化の影響と考えられる。

4-8 女性の高学歴化と出生数

女性の高学歴化が初婚年齢に影響すると考えられることを調べた。次に、女性の高学歴化が出生数にどのように影響しているかを調べる。表9は、2002年と2007年の台湾地区の生母年齢別・学歴別出生数を示している。女性の高学歴化が進んでいる中、学歴別・年齢階層別出生数が2002年から2007年にかけてどのように変化しているかを調べる。2002年から2007年にかけて、出生数は、全体で約4万3千人減少した。その減少の内訳は、15～29歳で減少し、特に20～24歳の出生数の減少が全体の減少の6割近くである。次に、25～29歳のそれは、38.4%である。逆に、30歳以上では出生数は増加している。20～24歳の出生数の減少で最も大きい減少は、高校卒の出生数の減少である。同じことは、25～29歳についても言える。逆に、25～29歳の大卒以上の出生数は増加している。また、30～34歳においても大卒の出生数は、大きく増加している。これらの事実は、20～29歳の高校卒女性による出生数の減少が、25～34歳の大卒女性の出生数の増加を上回っているために、全体として出生数が減少していると言える。このことは、25～34歳の大卒女性の出生数をいかに増加させるかが、全体としての出生数の増加、あるいは、減少幅の縮小にとって重要であることを示している。

4-9 女性の高学歴化と第一子出産平均年齢

表10は、台湾地区の15から49歳の既婚女性による第一子出産年齢を示している。まず、初婚年齢と、第一子平均出産年齢との間に強い正の相関関係があると考えられる。次に、学歴別に見ると、高学歴ほど第一子出産平均年齢が高くなることも明らかである。そして、第一子出産前に、職をもっていた女性の方が、職のない女性と比べて、第一子出産平均年齢は高い。

4-10 女性の高学歴化と出生率の変化

表11は、2002年と2007年の台湾地区出産可能女性の年齢別・学歴別出生率を示している。2002年から2007年にかけての出生率の変化の特徴として、20～34歳の高校卒以上の全ての分類において出生率は低下している。特に、高校卒と短大卒の20～29歳の出生率の下落は大きい。2002年から2007年にかけての合計特殊出生率の低下についても、短大卒の低下が最も大きく、高校卒の低下が次に続く。これらの結果から、全体としての出生率の上昇のためには、高校卒以上の全ての学歴の女性の出生率の出生率の上昇が重要であることを示している。

4-11 台湾における育児コスト（保育園、幼稚園）

台湾において、育児コストが少子化に影響している可能性がある。表12-1と表12-2は公私立保育園と幼稚園数、同園児数を示している。幼稚園については、私立幼稚園数が公立幼稚園数を上回るだけでなく、私立幼稚園児数が公立幼稚園児数を大きく上回っている。次に、保育園については、2000年から2004年にかけて大きく増加している。その大きな増加は、私立保育園数の増加によるものである。保育園児数は、同期間に減少している。私立保育園児数もまた、減少している。私立保育園数が大きく増加する一方、私立保育園児数は減少していることから、私立保育園の競争は激しく、経営も困難になってきていると考えられる。そのことが、私立保育園が、経営状況悪化の回避のために、保育園児の保護者負担を増し、育児コストを上昇させ、少子化につながっている可能性があると言える。

4-12 台湾の合計特殊出生率の変化

最後に、表13が示すように、合計特殊出生率は、1997年の1.77から大きく低下し始め、2007年には1.06にまで低下した。この期間には、女性の高学歴化があり、私立保育園数の急増がある。上述の様々な資料から、次のようなストーリーが考えられる。台湾では、経済発展とともに、所得水準は向上し、産業構造も変化してきた。特に、工業部門のGDPと就業者数に占める割合の上昇と下落、サービス部門の上昇が特徴的である。このような変化の中、女性の就業構造も変化し、その職業構成も農林水産業と生産労働者・機械装備操作の割合が大きく低下し、専門職、技術者・助手、事務職、サービス・販売員の割合が上昇した。台湾では、近年高学歴化が急速に進んでいるが、特に女性の高学歴化は顕著である。このような状況の中、大卒男性の賃金が下落したが、大卒女性のそれはほとんど変化していない。言い換えれば、高学歴化が大卒女性の賃金に悪影響を与えていない。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を上げ、出生率を下げることになっている。また、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性がある。

5 台湾における少子化対策

Chang(2004年)は、台湾の出生率が1984年に合計特殊出生率が2を下回り、この出生率の低下傾向が続くといずれ近い将来に人口成長率がゼロになり、人口が減少し始める状況から、1992年に発表された人口政策がそれ以前のそれと比較して変化したことを指摘している。施昭雄(1999年)も同様に、台湾の人口政策の1992年の変化を紹介している。Chang(2004年)によると、この新しい人口政策は、若年人口の減少、高齢者の増加が、労働力不足や高扶養率につながるために、将来の人口政策は人口のほどよい成長を推進するものであり、二人っ子家族の指針を維持するものとし、人口規模を維持するべく結婚率と既婚女性の出生率を高めるべく主張している。張明正(1996年)は、この新しい人口政策が発表される以前において、「新家庭計画」を実行し、青年男女の適齢年齢の

結婚・育児を奨励し、有配偶者比率と有配偶者である女性の出生率を高め、21世紀の合計特殊出生率を約2.1までにするとしていたと指摘している。

陳肇男(2003年)は、台湾の少子化の主な原因を、女性の低い配偶者率にあると考え、主な対策として、結婚率の上昇と出生率の上昇の2種類を提案している。結婚率の低下に関して、以下の4つが主な要因の可能性があるとしている：1.女性の教育年数が高くなることによって結婚年齢が高くなる、2.女性の教育水準が高くなることによって経済的な独立性が得られ結婚しなければならない経済的圧力がなくなる、3.友達を作る機会が減り、仲人も流行らなくなり、ぐずぐずしているうちに結婚の機会を失う、4.社会、家族、同世代の者からの圧力が十分でなく独身貴族が時代の風潮になって、一部の女性は結婚しようとしなない。このような状況に対して、陳肇男は、以下のような政策を提案している：1.各県市政府部門・公益法人および企業は絶えず未婚者の集まり開催し、適齢の男女の社交の場を設ける、2.安全な結婚の仲介を行う公益団体を支援し、適齢な婚姻の仲介の機会を増やす、3.「暖かい家庭」、「子女のある人生は充実している」、「子女がいると老後の支えが出来る」などの人口教育宣伝の短編映画を作製し、大衆に放送する。

様々な少子化対策に関する意見が指摘されてきたが、2008年3月に民進党政権の下、長年論じられてきた「人口政策白書(少子化部分は付録として添付)」が作成され、5月に出版されることとなった。この人口政策白書は、少子化、高齢化、移民の3部から構成されており、少子化については、問題点の分析に加えて少子化社会への対策とその対策の期間と分担が期されている。発表された人口政策白書の現行の少子化対策の紹介については、女性の仕事と家庭での仕事間の衝突の軽減(産休、育児休暇、その他)、子供のいる家庭には教育補助を提供(保育サービス、保育補助、小学校就学前の教育補助)、経済支援の提供の家庭の子供養育負担支援としての機能(生活補助、産休賃金と出産給付、低取得世帯への育児補助、出産補助)から構成されており、それに対する問題点の指摘も行われている。

「人口政策白書」に示されている少子化対策の総目標は、「わが国が直面した少子化現象と趨勢およびそれによる未来社会経済発展への影響を緩和する」である。その総目標を達成するために、以下の7つの政策目標を示している。1)健全な家庭児童支援制度、2)育児家庭への経済支援措置の提供、3)優しい家庭的職場環境、4)家庭的な優しい職場環境を作る、5)健全な出産保険制度、6)健全な児童保護制度、7)結婚の機会の改善と児童の公共価値観の提唱。それぞれの政策も目標に対して、いくつかの基本理念を示している。その上で、2008年から2010年にかけての具体的措置、さらに2010年から2015年にかけての具体的措置を示している。さらに、それぞれの具体的措置の実行部門である主管部門を特定している。これらの要約は、「人口政策白書」の第参篇第一章少子化の表3-1に示されている。例えば、健全な家庭育児支援制度の重点措置として、2008年から2009年にかけては、1)「児童教育及び支援法」の立法の完成、2)「社区保母システム」のサービスの能力と獲得性を持続的に強化し、在宅保育管理及び保育費用一部負担制度の確立する、3)その他に適した方法を採用して、非営利形態の多元的な教育保育モデルを推

進する、4) 専門労働者の労働条件の保障とその労働権益の確保、5) 多元的な非営利形態の小学生下校後の配慮施設を推進する、が挙げられている。2010年から2015年にかけては、1) 就学前の教育指標を制定して、就学前のデータベースを構築し、ひいては国際データベースと統合する、2) 保育サービスの質の向上、3) 教育保育専門労働者サービスの質の向上、4) 従業員の専門的地位の向上、が重点措置である。このように、7つの政策目標を示し、それぞれの政策目標に対していくつかの基本理念を示し、それぞれの政策目標に対して、2008年から2009年の具体的措置と2010年から2015年にかけての具体的措置を示している。

「人口政策白書」に含まれる少子化対策の目的は、結婚から出産、育児、そして子供の成長までのあらゆる段階において、少子化が改善されるように、政策を作成し、それを施行することである。その作業も白書が出版された2008年から2009年までの短期の政策と2010年から2015年までの中期の政策から構成されている。「人口政策白書」が示す少子化対策では、きめ細かに少子化対策が考えられている。4)

6 おわりに

台湾の人口の自然増加率は、1950年代から下がり続けてきた。その出生率も下がり続けてきた。そして、台湾の合計特殊出生率は、1998年以降急速に低下し、2007年には1.06にまで低下し、現在台湾は、合計特殊出生率が世界でも最も低い国の一つである。

本報告では、記述統計を用いて台湾の少子化についてマクロ的に分析した。経済発展とともに、一人当たり国民収入が上昇し、同時にGDPや就業者の産業別構成の変化(工業の上昇から減少へ、サービス産業の上昇)した。女性の職業構成も、より付加価値が高い職業へと変化している。労働者の高学歴にもかかわらず、男性の高学歴者の賃金が下がる一方、女性の高学歴者の賃金は下がっていない。そして、女性の高学歴化は急速に進み、それが、女性の労働力参加率に影響を与え、女性の年齢階層別労働力率はM字型から非M字型へと変化してきたことを示した。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を高めていると考えられる。次に、女性の初婚年齢の上昇の4割弱が高学歴化の影響であることを示した。また、女性の高学歴化は、全体として出生数を減少させていることを示した。そこで、少子化の趨勢を変えるためには、大卒女性の出生数の増加が重要であることを示した。最後に、女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を上げ、出生率を下げることになっている。また、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性があることを示した。

台湾で急速に合計特殊出生率が低下する中、少子化を含む人口政策白書の作成が進められた。少子化については、現状の問題点の確認がなされ、それに基づいて少子化対策が考えられてきた。しかしながら、人口政策白書の作成過程で、ジェンダー研究者の異論などから中々人口政策白書として完成することはなかった。しかしながら、2008年3月について人口政策白書が完成し、同年5月に発表されるようになった。人口政策白書は、民進党

政権の下で作成されたものである。昨年春には政権は国民党政権へと変わった。そのような状況の中、人口政策白書が示した少子化対策については、現在の国民党政権のもと、再度精査し、適切な対策は実施するが、そうでない場合には見直すとのことである。2008年12月末時点では、人口政策白書が示した少子化対策に関しては精査している段階である。

(注)

1) 台湾の家族計画は、国際的にも高い評価を受けてきた。陳肇男、孫得雄、李棟明(2003年)は、各執筆者が台湾の人口問題の研究者としてだけでなく、台湾の家族計画に行政の側から従事してきた人々であり、同書は台湾の家族計画の長期にわたる実務面での動きが詳細に示され、台湾の人口政策について多くを学べる本である。

2) 伊藤(2005年)、伊藤(2007年)、文(2002年)を参照。

3) Chen and Liu(2007年)、6、12～19頁を参照。

4) 本報告書の付録である台湾の「人口政策白書(査定版)－少子化、高齢化、及び移民」の少子化部分を参章。

<参考文献>

邦語文献：

伊藤正一、「台湾における少子化と少子化対策」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第61巻第2号、2005年6月、40～62頁。

伊藤正一、「台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策」、鈴木透編、『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』(厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業、平成18年度総括研究報告書)、平成19年3月。
上村泰裕、「台湾の労使関係と社会政策」、宇佐美・牧野編『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』第6章、調査研究報告書、アジア経済研究所、2006年、131～150頁。

施昭雄、「台湾の人口問題」、福岡大学総合研究所『総合研究所報』、第215号、1999年2月、1～40頁。

塩川太郎、「台湾における少子化と教育政策」、拓殖大学海外事情研究所『海外事情』平成18(2006)年12月号、85～103頁。

文大宇、『台湾』、拓殖大学アジア情報センター編東アジア長期経済統計別巻2、頸草書房、2002年。

中国語文献：

徐聯恩、ホウ志琦、「我國人口結構变化对幼教環境的影響及其因應之道」、内政部兒童局『兒童及少年福利』第10期、2006年7月、123～142頁。

張孝筠、「數據會說話」～我國少子化效應對幼保生態的影響以及對托整合後研擬《幼兒園設施及設備標準》(草案)的啓示」、內政部兒童局『兒童及少年福利』第10期、2006年7月、285～295頁。

陳肇男、孫得雄、李棟明著、『台灣的人口奇蹟：家庭計畫政策成功探源』、中央研究院聯經出版公司、台北、2003年。

李誠、「娜拉不出走！」、『遠見』、2004年3月号、台北、台灣、220-221頁。

內政部統計處、「內政統計通報」、民國96年(2007年)、第四十二週。

內政部統計處、「內政統計通報」、民國97年(2008年)、第三週。

蔡鴻坤、『民國95年(2006年)社會發展趨勢調查報告—家庭生活』、行政院主計處、2007年。

英語文獻：

Chen, Chao-Nan and Paul Ke-Chih Liu, "Is Taiwan's Lowest-Low Fertility Reversible Via Socio-economic Development?" *Journal of Population Studies*, No.34, June 2007.

Cheng, Benjamin S. and Savior L.S. Nwachukwu, "The Effect of education on fertility in Taiwan: A time series analysis." *Economic Letters*, Vol.56, 1997, pp.95-99.

Fields, Gary S., and Amanda Newton Kraus, "Education and Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 3, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.

Freedman, Ronald, Ming-Cheng Chang, and Te-Hsiung Sun, "Taiwan's Transition from High Fertility to Below-Replacement Levels," *Studies in Family Planning*, Vol.25, No.6, Nov.-Dec., 1994, pp.317-331.

Lee, Joseph S., "Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 1, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.

Lee Mei-ling and Sun Te-hsiung, "The Family and Demography in Contemporary Taiwan", *Journal of Comparative Family Studies*, Vol.26, No.1, Spring 1995.

Lin, Ji-Ping, "Involuntary Job Turnover in Taiwan, 1996-2000," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 9, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.

Masih, Abul M.M. and Rumi Masih, "The dynamics of fertility, family planning and female education in a developing economy," *Applied Economics*, Vol.32, 2000, pp.1617-1627.

Narayan, Paresh Kumar, "Determinants of Female Fertility in Taiwan, 1966-2011:"

Empirical Evidence from Cointegration and Variance Decomposition Analysis," *Asian Economic Journal*, Vol.20, No.4, December 2006, pp.393-407.

Tsay Ching-lung, "Below-replacement Fertility and Prospects for Labor Force Growth in Taiwan", *Journal of Population Research*, Vol.20, No.1, May 2003.

Wu, Chung-Chi., "Industrial Change and Structural Unemployment in Taiwan," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 6, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.

Ying Zhu, "Unemployment in Taiwan: globalization, regional integration and social change," in John Benson and Ying Zhu ed. *Unemployment in Asia*, Chapter 5, Routledge, London and New York, 2005.

表1 国内総生産(GDP)(単位:100万元、%)

年	GDP					
	名目値	2001年 価格	名目 成長率	実質 成長率	1952年を1とした場合	
					名目値	2001年価格
1952	17,320	214,678	40.0	12.0	1.0	1.0
1955	30,181	278,699	19.1	8.2	1.7	1.3
1960	63,167	387,448	20.5	6.3	3.6	1.8
1965	113,717	608,403	10.6	11.2	6.6	2.8
1970	229,562	975,173	15.2	11.4	13.3	4.5
1975	598,392	1,497,151	7.4	4.9	34.5	7.0
1980	1,522,272	2,490,663	24.8	7.4	87.9	11.6
1981	1,813,290	2,646,160	19.1	6.2	104.7	12.3
1982	1,940,573	2,738,104	7.0	3.5	112.0	12.8
1983	2,142,381	2,965,923	10.4	8.3	123.7	13.8
1984	2,392,406	3,283,683	11.7	10.7	138.1	15.3
1985	2,527,478	3,448,649	5.6	5.0	145.9	16.1
1986	2,911,773	3,844,915	15.2	11.5	168.1	17.9
1987	3,299,182	4,331,641	13.3	12.7	190.5	20.2
1988	3,598,936	4,680,027	9.1	8.0	207.8	21.8
1989	4,033,429	5,075,619	12.1	8.5	232.9	23.6
1990	4,423,743	5,364,728	9.7	5.7	255.4	25.0
1991	4,942,042	5,771,492	11.7	7.6	285.3	26.9
1992	5,502,802	6,224,352	11.3	7.8	317.7	29.0
1993	6,094,146	6,653,676	10.7	6.9	351.9	31.0
1994	6,673,939	7,145,424	9.5	7.4	385.3	33.3
1995	7,252,757	7,609,029	8.7	6.5	418.8	35.4
1996	7,944,595	8,088,068	9.5	6.3	458.7	37.7
1997	8,610,139	8,621,225	8.4	6.6	497.1	40.2
1998	9,238,472	9,013,354	7.3	4.5	533.4	42.0
1999	9,640,893	9,531,425	4.4	5.7	556.6	44.4
2000	10,032,004	10,081,059	4.1	5.8	579.2	47.0
2001	9,862,183	9,862,183	-1.7	-2.2	569.4	45.9
2002	10,293,346	10,319,445	3.4	4.6	594.3	48.1
2003	10,519,574	10,680,631	1.2	3.5	607.4	49.8
2004	11,065,548	11,337,829	4.4	6.2	638.9	52.8
2005	11,454,727	11,809,552	3.5	4.2	661.4	55.0
2006	11,889,823	12,386,799	3.8	4.9	686.5	57.7
2007	12,588,992	13,095,646	5.9	5.7	726.8	61.0

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p. 45。

表2 一人当たり国民所得

	名目価格				2001年価格	
	USDドル		台湾元		台湾元	実質成長率 (%)
	額(\$)	名目成長率 (%)	額(元)	名目成長率 (%)		
1952	186	35.8	1,919	35.9	24,657	8.8
1955	193	14.9	3,005	14.7	28,746	4.8
1960	144	17.1	5,250	16.9	33,401	2.2
1965	204	7.4	8,165	7.4	45,552	6.2
1970	364	12.7	14,530	12.6	65,434	8.8
1975	900	4.4	34,181	4.4	88,189	2.2
1980	2,189	22.7	78,821	22.7	129,431	3.7
1981	2,486	13.6	91,470	16.0	132,595	2.4
1982	2,460	-1.0	96,230	5.2	135,478	2.2
1983	2,613	6.2	104,672	8.8	144,282	6.5
1984	2,937	12.4	116,355	11.2	158,721	10.0
1985	3,041	3.5	121,225	4.2	164,928	3.9
1986	3,698	21.6	139,962	15.5	187,909	13.9
1987	4,905	32.6	156,311	11.7	209,654	11.6
1988	5,917	20.6	169,284	8.3	225,080	7.4
1989	7,097	19.9	187,421	10.7	241,928	7.5
1990	7,556	6.5	203,181	8.4	252,937	4.6
1991	8,341	10.4	223,697	10.1	268,602	6.2
1992	9,792	17.4	246,355	10.1	286,329	6.6
1993	10,197	4.1	269,107	9.2	302,845	5.8
1994	11,040	8.3	292,111	8.5	319,475	5.5
1995	11,868	7.5	314,386	7.6	332,827	4.2
1996	12,418	4.6	340,990	8.5	353,810	6.3
1997	12,707	2.3	364,690	7.0	373,380	5.5
1998	11,522	-9.3	385,514	5.7	388,332	4.0
1999	12,324	7.0	397,707	3.2	400,582	3.2
2000	13,090	6.2	408,786	2.8	409,184	2.1
2001	11,692	-10.7	395,319	-3.3	395,319	-3.4
2002	11,914	1.9	411,987	4.2	413,030	4.5
2003	12,242	2.8	421,377	2.3	423,119	2.4
2004	13,252	8.3	443,019	5.1	437,123	3.3
2005	14,075	6.2	452,947	2.2	442,187	1.2
2006	14,410	2.4	468,756	3.5	453,941	2.7
2007	15,037	4.4	493,809	5.3	471,393	3.8

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008"、p. 52

表3-1 GDPの産業別構成(単位:%)

	GDP	農業	工業				サービス				
			小計	製造業	建設業	電気・ガス 水道	小計	商業・ 飲食業	運輸・倉庫 ・通信	政府 サービス	金融・保健 ・ビジネス サービス
1952	100.0	32.2	19.7	12.9	3.9	0.9	48.1	17.9	4.2	9.6	9.6
1955	100.0	29.1	23.2	15.6	4.8	1.0	47.7	16.6	4.3	27.7	9.5
1960	100.0	28.5	26.9	19.1	3.9	1.7	44.6	15.3	4.7	10.7	8.9
1965	100.0	23.6	30.2	22.3	4.0	2.1	46.2	15.8	5.4	10.2	9.2
1970	100.0	15.5	36.8	29.2	3.9	2.4	47.7	14.5	6.0	11.5	9.8
1975	100.0	12.7	39.9	30.9	5.3	2.6	47.4	13.2	6.0	10.5	10.5
1980	100.0	7.7	45.7	36.0	6.3	2.5	46.6	13.1	6.0	9.7	12.7
1981	100.0	7.3	45.5	35.6	5.7	3.3	47.2	13.3	6.0	10.4	13.8
1982	100.0	7.7	44.3	35.2	5.0	3.3	47.9	13.3	6.0	10.9	13.7
1983	100.0	7.1	42.8	34.3	4.2	3.5	50.0	11.7	5.8	10.8	10.8
1984	100.0	6.2	43.8	35.7	3.8	3.6	50.0	11.6	6.0	10.5	10.9
1985	100.0	5.6	43.8	35.7	3.7	3.8	50.6	11.6	6.2	10.6	11.3
1986	100.0	5.4	44.8	37.6	3.4	3.3	49.8	11.4	6.0	9.7	10.8
1987	100.0	5.2	44.5	37.2	3.5	3.3	50.3	11.3	5.9	9.3	11.5
1988	100.0	4.9	42.3	35.2	3.7	2.9	52.8	11.6	6.0	9.8	12.9
1989	100.0	4.7	39.6	32.5	3.9	2.7	55.7	11.6	6.0	10.0	14.9
1990	100.0	4.0	38.4	31.2	4.2	2.6	57.6	12.1	5.9	11.0	15.1
1991	100.0	3.7	38.0	31.1	4.1	2.5	58.3	12.3	5.9	11.4	14.7
1992	100.0	3.5	36.9	29.5	4.3	2.5	59.6	12.8	5.9	11.2	15.3
1993	100.0	3.5	35.9	28.0	4.6	2.5	60.6	12.8	6.0	11.0	16.0
1994	100.0	3.4	34.2	26.5	4.8	2.4	62.4	13.1	6.0	10.8	17.3
1995	100.0	3.3	32.8	25.3	4.7	2.3	63.9	13.8	6.0	10.9	17.7
1996	100.0	3.1	32.4	25.5	4.3	2.2	64.5	14.2	6.0	10.9	17.9
1997	100.0	2.4	31.9	25.2	4.1	2.1	65.7	14.5	6.0	10.8	18.7
1998	100.0	2.4	31.2	24.8	3.8	2.1	66.4	14.9	6.3	10.7	18.5
1999	100.0	2.4	29.9	24.0	3.4	2.0	67.7	15.6	6.4	10.8	18.6
2000	100.0	2.0	29.1	23.8	3.0	1.9	68.9	16.3	6.3	10.9	18.6
2001	100.0	1.9	27.6	22.7	2.6	2.0	70.5	16.2	6.5	11.4	19.0
2002	100.0	1.7	28.3	23.7	2.3	1.9	70.0	16.2	6.4	11.1	18.7
2003	100.0	1.7	28.0	23.7	2.1	1.9	70.4	16.3	6.2	11.4	18.9
2004	100.0	1.6	27.6	23.7	1.9	1.6	70.8	17.1	6.3	11.1	18.7
2005	100.0	1.7	27.1	23.2	2.0	1.5	71.3	17.8	6.2	11.0	18.5
2006	100.0	1.6	26.8	22.9	2.2	1.5	71.5	18.4	6.0	10.7	18.2
2007	100.0	1.4	27.5	23.8	2.2	1.2	71.0	18.6	5.9	10.2	18.2

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p. 56。(1983年—2007年)

文大宇、「台湾」、東アジア長期経済統計別巻2、171、172頁の資料を用いて筆者が作成。(1952年—1982年)

表3-2 就業者の産業別構成(単位:%)

	就業者数	第一次産業	第二次産業				第三次産業			
			小計	製造業	建設業	電気・ガス 水道	小計	商業	運輸	その他 サービス
1952	100.0	56.1	16.9	12.4	2.4	0.2	27.0	10.6	3.4	13.0
1955	100.0	53.6	18.0	13.2	2.7	0.3	28.4	10.1	4.0	14.3
1960	100.0	50.2	20.5	14.8	3.1	0.4	29.3	10.0	4.4	14.9
1965	100.0	46.5	22.3	16.3	3.4	0.4	31.2	10.3	4.8	16.1
1970	100.0	36.7	28.0	20.9	5.1	0.4	35.3	13.6	5.4	16.3
1975	100.0	30.4	34.9	27.5	5.9	0.4	34.7	14.1	5.7	14.9
1980	100.0	19.5	42.5	32.9	8.4	0.4	38.0	16.2	5.1	16.8
1981	100.0	18.8	42.4	32.4	8.7	0.5	38.8	16.6	5.1	17.1
1982	100.0	18.9	41.3	31.8	8.3	0.5	39.8	17.1	5.2	17.5
1983	100.0	18.6	41.1	32.3	7.8	0.5	40.2	17.4	5.1	17.7
1984	100.0	17.6	42.3	34.2	7.1	0.5	40.1	17.5	5.1	17.6
1985	100.0	17.5	41.6	33.7	7.0	0.4	41.0	17.9	5.2	17.9
1986	100.0	17.0	41.6	34.1	6.6	0.4	41.4	17.7	5.3	18.4
1987	100.0	15.3	42.8	35.2	6.8	0.4	42.0	17.8	5.2	18.9
1988	100.0	13.7	42.7	34.6	7.1	0.4	43.8	18.9	5.2	19.7
1989	100.0	12.9	42.1	33.9	7.5	0.4	45.0	19.4	5.2	20.3
1990	100.0	12.8	40.8	32.0	8.1	0.4	46.3	19.6	5.3	21.4
1991	100.0	13.0	39.9	30.8	8.5	0.4	47.1	20.3	5.3	21.5
1992	100.0	12.3	29.6	29.9	9.0	0.4	48.1	20.5	5.2	22.3
1993	100.0	11.5	39.1	28.4	10.1	0.4	49.4	20.7	5.3	23.5
1994	100.0	10.9	39.2	27.8	10.8	0.4	49.8	21.0	5.3	23.6
1995	100.0	10.5	38.7	27.1	11.1	0.4	50.7	21.2	5.2	24.3
1996	100.0	10.1	37.5	26.7	10.2	0.4	52.4	21.8	5.2	25.4
1997	100.0	9.6	38.2	28.0	9.6	0.4	52.3	21.7	5.1	25.4
1998	100.0	8.8	37.9	28.1	9.3	0.4	53.2	22.0	5.1	26.1
1999	100.0	8.3	37.2	27.7	9.0	0.4	54.5	22.7	5.1	26.7
2000	100.0	7.8	37.2	28.0	8.8	0.4	55.0	22.8	5.1	27.1
2001	100.0	7.5	36.6	27.6	7.9	0.9	55.9	23.6	6.5	25.8
2002	100.0	7.5	35.8	27.2	7.7	0.9	56.7	24.0	6.3	26.3
2003	100.0	7.3	35.5	27.2	7.3	0.9	57.2	23.9	6.3	27.1
2004	100.0	6.6	35.9	27.4	7.5	1.0	57.5	23.8	6.3	27.4
2005	100.0	5.9	36.4	27.5	8.0	0.9	57.7	23.7	6.1	27.8
2006	100.0	5.5	36.6	27.5	8.2	0.9	57.9	24.0	6.2	27.8
2007	100.0	5.3	36.8	27.6	8.2	0.9	57.9	23.9	6.0	28.0

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p. 35.

表4 女性就業者の職業構成(単位:%)

	合計	企業管理 職等	専門職	技術者・ 助手	事務職	サービス・ 販売員	農林水産 業従事者	生産労働 者・機械設 備操作
1982	100.0	1.2	5.0	8.2	11.6	18.0	15.8	40.1
1983	100.0	1.1	5.0	8.2	11.6	18.5	15.8	39.7
1984	100.0	1.2	4.9	8.4	11.8	18.4	14.9	40.5
1985	100.0	1.4	5.1	8.9	11.6	19.0	14.7	39.3
1986	100.0	1.4	5.0	9.2	11.7	18.9	14.2	39.6
1987	100.0	1.4	5.4	10.0	12.5	18.3	12.2	40.2
1988	100.0	1.7	5.7	11.1	13.2	19.3	10.7	38.4
1989	100.0	1.8	5.9	11.8	13.6	19.4	9.8	37.6
1990	100.0	1.9	6.6	13.0	14.1	19.7	10.1	34.8
1991	100.0	1.8	6.7	13.4	15.0	21.2	10.3	31.8
1992	100.0	1.8	6.9	13.9	15.5	21.7	9.7	30.4
1993	100.0	1.6	6.9	14.6	17.5	21.6	8.7	29.1
1994	100.0	2.0	6.9	14.8	18.0	22.0	7.9	28.8
1995	100.0	1.6	7.3	15.1	18.8	22.2	10.5	27.3
1996	100.0	1.6	7.8	15.3	19.6	22.9	10.2	25.4
1997	100.0	1.7	7.9	15.4	19.7	22.9	6.9	25.5
1998	100.0	1.6	8.1	16.4	19.8	23.0	6.3	24.7
1999	100.0	1.5	8.3	17.0	20.1	23.8	8.4	23.6
2000	100.0	1.5	8.0	16.8	20.6	24.2	5.3	23.6
2001	100.0	1.6	7.9	17.1	20.7	25.0	5.0	22.7
2002	100.0	1.6	8.2	17.6	20.6	25.2	4.9	21.9
2003	100.0	1.7	8.4	18.2	20.5	25.2	4.8	21.4
2004	100.0	1.8	8.5	18.4	20.8	25.0	4.3	21.2
2005	100.0	1.8	9.1	18.9	20.9	24.8	3.9	20.6
2006	100.0	1.9	9.1	19.8	20.4	25.2	3.6	19.9
2007	100.0	1.8	9.4	20.9	19.8	25.2	3.6	19.3

(出所)「婦女労働統計、民国97年9月」、36頁の資料を用いて筆者が作成。